

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 松江市 (都道府県: 島根県)
 本事業の担当部局名 子育て部子育て政策課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業			
区分	重点メニュー			
関連事業メニュー	3.2.4 子育て支援情報の「見える化」と相談体制の構築			
個別事業名	まつえの子育てAIコンシェルジュ	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	R3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,270,100 円			
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 本市では「子育て環境日本一」を目標に掲げ、関係部署と連携しながら結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援に取り組んでいるところである。主な少子化対策として、保育料の独自減免制度や第3子目の保育料の無償化、小学生までの医療費の無料化を実施している。加えて、特定不妊治療費助成制度の拡充にも取り組み、希望する妊娠・出産につながるよう市独自で支援制度を拡充するなど、少子化対策は喫緊の課題となっている。 待機児童対策としては直近5年で保育所入所枠を150名分増やし出生数の減少に対しての施策は行っているが、待機児童数について平成28年度をピークに減少傾向であることを踏まえ、これまでの「量の確保」から「質の確保」への転換を図っている。保育士向けに恒常的に研修を実施したり、保育士・幼稚園教諭のOBを専任の指導員として確保し、市内の保育施設へ訪問指導を実施しているところである。これらの施策により保育の質の向上を図り、「選ばれるまち松江」「子育てするなら松江」の実現に向けて少子化対策に努めているところである。 また、令和4年3月に策定された松江市総合計画「MATSUE DREAMS 2030」では2030年に「ここに生まれてよかったここで育ってよかった」と市民が実感することを目指し取組みをすすめることとしており、合計特殊出生率2.22を目標に定めている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本市独自の課題の解消とSNSを活用した情報収集や発信についてのニーズを踏まえ、令和2年度に本交付金を活用して、子育て世代に幅広く普及しているSNSツールであるLINEを用いて子育てについての悩みや不安をAIが即時回答するシステム(LINEボット)を構築し、令和3年4月1日より運用を開始した。 本事業は24時間365日相談対応ができる環境を整えることで、誰にも相談できず1人で子育てせざるを得ない「ワンオペ育児」の解消を図り、然るべき部署への接続やスムーズな支援制度の活用に関与している。 また、仕事などで多忙な保護者からの問い合わせにも対応できることで仕事と家庭の両立の困難さの解消を図ることもでき、共働き家庭が多く、問い合わせや相談をしたい時間には閉庁しており相談ができず、「もっと情報が届きやすい環境を作ってほしい」「色々な制度があるが、どこに聞いたらいいかわからない」という本市独自の課題の解消にも繋がっており、相談の約4割が閉庁時間(17:15~翌8:30)の利用となっている。 現在は相談機能に加えて、情報発信機能も追加しており、子育てに関する情報をタイムリーに届けることができるようになっており、子育て情報の周知にも貢献している。</p> <p>(本個別事業における現状と課題) 令和3年4月の運用開始から、保育所、幼稚園へのチラシ配布や市内医療機関へのポスター掲示、PR動画の作成、ホームページや市報への掲載など周知啓発を行い、ユーザー数は1,903名(令和5年1月20日時点)となっている。毎月着実に登録数は増えているが、当初の目標から比べると伸びが鈍化しているのが課題である。より多くの方に知っていただき、利用してもらえるように周知していく必要がある。 また、相談機能に関しては、運用開始から回答できなかったものを中心にFAQの追加、内容の見直しを実施しており、FAQの件数は514件から629件(令和5年1月20日現在)と100件以上追加して精度向上を図っている。ユーザーアンケートによる相談機能の満足度は令和3年度の47.5%に対して、令和4年度は60.0%と若干改善しているが、まだまだ低い数字であり、更なる精度向上とタイムリーにFAQの追加を行っていく必要がある。 令和3年10月から追加した情報発信機能では、保育所入所に関する情報など子育てに関する情報を定期的に発信しており、令和4年度は78件の発信を行っている。(令和5年1月20日時点)。ユーザーアンケートによる情報発信機能の満足度は55.8%であったが、令和4年度は70.7%と改善している。一方「より多くの情報発信をしてほしい」、「動画配信」、「ホームページの充実」、「配信内容を少し見直してほしい」などユーザーやアドバイザー会議からも意見が出ており、対応が必要である。</p>			

(課題への対応)

ユーザーアンケートでAIコンシェルジュを知るきっかけとして「チラシ」が最も多かったことから、市内の保育所・幼稚園への配布、母子手帳届出時に市役所の各種窓口での配布、子育て支援センターでのチラシ配布を引き続き行う。特に保育所・幼稚園等には園児全員にチラシ配布を行い、漏れなく親世帯に周知できるようにする。それ以外にも、市ホームページや市報での周知はもちろん、地元ケーブルテレビやラジオなどの媒体での広報や市内商業施設でのPRも行っていく。

相談機能については、回答できなかった質問を中心にFAQの追加を実施しており、継続して実施していく。現在登録されているFAQについても見直しを行い、より新しい情報の提供を図る。また、庁内他課にも協力を依頼し、ユーザーが必要とするFAQの追加を行う。

情報発信機能については、ユーザーアンケートでも「より多くの情報発信」を希望する人が多く、引き続き視認性の高い動画配信や楽しみながら情報を得ることが可能な4コママンガの作成を行う。加えて庁内各課より発信情報を募り、子育てに関するものに限らずがん検診など、より多くの情報を届けていく。また、市民が情報をつかみやすくするため、アドバイザー会議で意見のあったホームページの充実およびランディングページの作成により、欲しい情報を入手しやすくなるようにしていく。

令和5年度も令和4年度に引き続きアドバイザー会議の開催も予定しており、ユーザーアンケートで要望の多かった機能や、作成予定の動画内容についての検討を行っていくことで、ユーザーの声を取り入れたAIコンシェルジュを作っていきたいと考えている。

個別事業の内容 ※(注)3	番号	内容	ステップアップ	KPI設定	
	1	相談応答機能	○LINEでの24時間いつでも相談可能な相談機能の精度向上を図る。 随時質問のログを確認し、回答できなかった質問については適宜FAQの追加作成を行う。 また、委託業者のログレポートサポートを利用し、利便性の向上を図る。(年2回)		○
	2	子育て情報発信機能	○子育てに関するイベント情報などをプッシュ型で定期的に発信(子育て情報及び庁内他課からの情報) ○アドバイザー会議やユーザーアンケートの意見を参考に情報発信強化を図る。 ・動画よりも短時間で子育て支援情報が理解できる4コマ漫画を10本作成し、AIコンシェルジュで発信する ・子育て支援情報についてわかりやすいホームページ(ランディングページ)が必要という意見を基に、子育て情報がより伝わるHPを作成。AIコンシェルジュの周知も行う。	○	○
	3	周知・啓発	○ユーザーアンケートより知るきっかけとして1番多かったチラシ配布を継続する(配布予定数10,000枚)。保育所・幼稚園の園児全員に配布を行う。 [配布予定先] 保育所、幼稚園等(7,500枚)、母子手帳届出時に市役所の各種窓口で配布(1,400枚)、赤ちゃん訪問時に配布(600枚)、庁内窓口設置(200枚)、イベント等(200枚)、商業施設等への設置(100枚)	○	○
	4	市民の声の取り入れ	○昨年度に引き続き子育て情報発信強化アドバイザー会議を開催し、市民の声を反映した子育てAIコンシェルジュの作成、および効果的な子育て情報発信についての検討を行う(年3回開催・委員5名) ○ユーザーアンケートの実施(年1回)		
【次年度以降に向けた事業の方向性】 本事業の対象は、妊娠期から就学前の児童をもつ保護者だが、次年度以降については問い合わせのニーズが高い「放課後児童クラブ」や、子育てのみではなく、その他の市政情報についても対応できるように引き続き対象拡大を検討する。 また、希望の多いイベントの予約取りが可能な仕組みも検討する。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 「熊本県 よかボスLINE@子育て安心AI事業」					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	子育て支援策の満足割合(子ども1人以上、40代まで)	%	80(令和6年度)	65.68(令和3年度)
	年度途中の待機児童数(3月1日時点)	人	0(令和6年度)	3(令和3年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.54(令和3年)	
	婚姻件数	件	829(令和3年)	
	婚姻率		4.18(令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	LINEユーザー数	人	2,250	1,903(令和5年1月20日現在)
	本事業の内容に満足した者の割合	%	70	70.7(令和4年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	子育て世代に配布されたしまね子育て応援パスポート「こっころ」および乳幼児を連れた家族が、外出時におむつ替えや授乳などのために自由に利用できる施設が検索できる「赤ちゃんほっとルーム」についてのFAQへの記載。(島根県事業との連携)			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市内で子育て情報誌を作成している団体との情報交換および、FAQの作成、要望を共同で行う。官民共同で行うことでより市民に馴染みのあるものになると考える。			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
 - ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
 - ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
 - ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。
 - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※結婚支援センター事業を実施している場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	島根県松江市		
2. 個別事業名	まっえの子育てAIコンサルジュ		
	対象経費支出予定額:	5,270,100	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1		①相談応答機能（小計3,594,800円）			
2	委託料	LINEチャットボットシステムの保守委託料 @224,000×12カ月×1.1+サポートEX@200,000×2回×1.1	3,396,800	3,396,800	
3	使用料及び賃借料	LINEアカウント使用料 @15,000×12カ月×1.1	198,000	198,000	
4					
5		②子育て情報発信機能（小計1,474,000円）			
6	委託料	4コマ漫画作成業務委託費 @50,000×10本×1.1	550,000	550,000	
7	委託料	子育て情報ホームページ（ランディングページ）作成委託費	924,000	924,000	
8					
9		③周知・啓発（小計118,000円）			
10	需用費	印刷製本費（チラシ作成） @10.8×10,000部×1.1	118,800	118,800	
11					
12		④市民の声の取り入れ（小計82,500円）			
13	報償費	アドバイザー会議委員報償（松江市委員の報償費基準額より） （委員5,500円×5人）×3回	82,500	82,500	
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			5,270,100	5,270,100	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	82,500	0	118,800	0
交付対象事業費	0	0	82,500	0	118,800	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	4,870,800	198,000	0	0	0	5,270,100
交付対象事業費	4,870,800	198,000	0	0	0	5,270,100

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(a)	KPIで設定した参加割合(b)	計算に使う人数(Y = a×b)	一人当たりコスト(X÷Y)
1					0	0
2					0	0
3					0	0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 松江市 (都道府県: 島根県)
本事業の担当部局名 子育て部子育て政策課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	3.2.2 若い世代の結婚・子育てを応援する機運の醸成を図る情報発信等		
個別事業名	子育ての日イベント(家族の日・家族の週間連動イベント)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	14,119,400		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 本市では「子育て環境日本一」を目標に掲げ、関係部署と連携しながら結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援に取り組んでいるところである。主な少子化対策として、保育料の独自減免制度や第3子目の保育料の無償化、小学生までの医療費の無料化を実施している。加えて、特定不妊治療費助成制度の拡充にも取り組み、希望する妊娠・出産につながるよう市独自で支援制度を拡充するなど、少子化対策は喫緊の課題となっている。 待機児童対策としては直近5年で保育所入所枠を150名分増やし出生数の減少に対しての施策は行っているが、待機児童数について平成28年度をピークに減少傾向であることを踏まえ、これまでの「量の確保」から「質の確保」への転換を図っている。保育士向けに恒常的に研修を実施したり、保育士・幼稚園教諭のOBを専任の指導員として確保し、市内の保育施設へ訪問指導を実施しているところである。これらの施策により保育の質の向上を図り、「選ばれるまち松江」「子育てするなら松江」の実現に向けて少子化対策に努めているところである。 また、令和4年3月に策定された松江市総合計画「MATSUE DREAMS 2030」では2030年に「ここに生まれてよかったここで育ってよかった」と市民が実感することを目指し取り組みをすすめることとしており、合計特殊出生率2.22を目標に定めている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本市では、令和4年3月策定の総合計画において「ここに生まれてよかったここで育ってよかった」という市民の実感を高めるためのチャレンジとして、「子育ての日」と題した日を設けて、家族で楽しめる機会を持つなどして子育てやワーク・ライフ・バランスについての意識を醸成する取り組みを行うこととしている。 本事業は、家族の日・週間の取り組みと連動させる形で、令和5年11月19日を松江市の「子育ての日」と設定し、その「子育ての日」を象徴するような、親子で楽しめるイベントや企業などと連携したキャンペーンを通じて、家族の日・週間などの国の取り組みや本市の子育て支援施策についてPRし、社会全体で子育てを応援する機運を高めることを目的とした事業である。 家族内で役割分担を見直すなど、協力し合うことで家事の負担を減らしたり、様々な子育て支援があることを知り、必要なサービスにつながることで、さらに子どもの健やかな成長を楽しむ気持ち、また安心して子育てができ、子育てが楽しいという気持ちを持つことにつながる。これにより、子育て世帯が「もう一人生き育ててみよう」という気持ちを持つことが期待される。従来から、子育てにかかる情報をいかに浸透させることが課題であるが、子育てに関する情報に触れ、知ってもらうために来場してもらうイベントとして行う。 また、市が「子育ての日」を設け、「子育てを応援する」という強いメッセージを出すことで、これから結婚・子育てをしようとする若い世代が、子どもを生き育てることに前向きなイメージを持つことが期待される。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>(課題への対応)</p> <p>本市では、子育て支援情報の発信強化事業の一環として、令和4年度に「松江市子育て情報発信強化アドバイザー会議」を開催した。同アドバイザー会議では、情報発信に精通した市民や子育て中の市民が委員を務め、その中で「松江市の子育て支援施策は他市と比べても遜色ないが市民にその実感が無い」との指摘があり、より効果的に情報発信を行うための方法や方向性が検討課題となっている。 こうした課題の解決に向け、家族の日・週間などの国の取り組みと連動させる形で本個別事業を実施し、より効果的な情報発信及び機運の醸成を図る。</p>		

番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
1	子育ての日キャンペーン	<p>前述の令和5年11月19日の「家族の日」の前1週間を、家族の週間と連動する形で、市民の子育て意識の向上を図るキャンペーンを行う。</p> <p>キャンペーン実施にあたっては、主に以下を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の事業所にワーク・ライフ・バランス意識の向上を呼びかけるチラシの配布 ・市内の事業所にワーク・ライフ・バランス意識の向上を図る取り組み(例えば、家族の週間の間にノー残業デーを設けるなど)の実施の呼びかけ ・家庭内で夫婦間や親子間で役割を交換し、相互の家事参画の促進を呼びかける「ロールシェアリング」と題した取り組みの推進 ・家族や子育てをテーマにしたポスターの募集を行って市役所へ展示 ・国の取り組みや市の子育て支援施策をまとめた映像を制作し、市のHP、広報誌、SNS等で周知 <p>キャンペーンを通じて、家族内で役割分担を見直すなど、協力し合うことで家事の負担を減らしたり、様々な子育て支援があることを知り、必要なサービスにつながることで、さらに子どもの健やかな成長を楽しむ気持ち、また安心して子育てができ、子育てが楽しいという気持ちを持つことにつながる。これにより、子育て世帯が「もう一人生み育ててみよう」という気持ちを持つことが期待される。従来から、子育てにかかる情報をいかに浸透させることが課題であるが、子育てに関する情報に触れ、知ってもらうために来場してもらうイベントとして行う。</p> <p>また、市が「子育ての日」を設け、「子育てを応援する」という強いメッセージを出すことで、これから結婚・子育てをしようとする若い世代が、子どもを生み育てることに前向きなイメージを持つことが期待される。</p>		○
2	子育ての日イベント(市役所会場)	<p>前述の令和5年11月19日の「家族の日」と連動してイベントを開催する。イベントは収容人数の関係で、市役所会場と市総合体育館会場の2会場で開催する。</p> <p>イベントの開催の周知広報を市の広報誌、SNS、HP、チラシなどにより行うにあたり、いずれの媒体にも「家族の日、家族の週間」「さんきゅうパパプロジェクト」及び市の子育て支援施策などの情報を盛り込み、各施策の認知度の向上を図る。また、イベント会場には、「家族の日、家族の週間」「さんきゅうパパプロジェクト」及び市の子育て支援施策などのPRブースを設置し、来場者に対して周知を行う。</p> <p>市役所会場では、特に子育て中の世代の来場を促すための内容として以下を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎を使ったウォークラリーやスポーツ体験など親子で楽しめる内容のイベント ・外部講師による親子で楽しく行うことができる運動についてのセミナー <p>イベントへの参加を通じて、様々な子育て支援があることを知り、必要なサービスにつながることで、さらに子どもの健やかな成長を楽しむ気持ち、また安心して子育てができ、子育てが楽しいという気持ちを持つことにつながる。これにより、子育て世帯が「もう一人生み育ててみよう」という気持ちを持つことが期待される。従来から、子育てにかかる情報をいかに浸透させることが課題であるが、子育てに関する情報に触れ、知ってもらうために来場してもらうイベントとして行う。</p> <p>また、市が「子育ての日」を設け、「子育てを応援する」という強いメッセージを出すことで、これから結婚・子育てをしようとする若い世代が、子どもを生み育てることに前向きなイメージを持つことが期待される。</p>		○
3	子育ての日イベント(市総合体育館会場)	<p>家庭内で夫婦間や親子間で役割を交換し、相互の家事・育児参画の促進を呼びかける「ロールシェアリング」と題した取り組みを実施する。実施にあたっては、この取り組みと親和性の高い「家族の日、家族の週間」「さんきゅうパパプロジェクト」や市の子育て支援施策などを積極的にPRすることで、各施策の認知度の向上を図りながら家族間での相互の家事・育児参画を後押しする。</p> <p>市総合体育館会場では、親子間の役割交換の部分に関して、子どもが大人の役割(＝仕事)を体験(職業体験)できるイベント「おしこ体験KIDSフェス」を子育ての日に合わせて開催する。</p> <p>イベント参加により、子どもが楽しむ姿や成長を実感することで、子どもを持つことの幸福度の向上が期待でき、合わせて国及び市の子育て支援施策を認知度向上により、子育てに温かい社会の実感や男性の育児参加を図り、少子化対策につながる。また、職業体験を提供する事業者に対しても、子育てを社会全体で応援する機運を醸成し、子育てに温かい社会づくりに資する。</p> <p>【イベント内容】 対象：小学3年生～6年生 日程：令和5年11月19日(日) 主催：民間事業者、経済団体等により構成する実行委員会形式での運営 内容：仕事体験エリア40ブース、保護者・一般向けエリア15ブース、</p>		○
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 機運醸成キャンペーン及び子育ての日イベントへの参加者向けにアンケートを取ることで各種子育て支援施策等の周知効果やイベント満足度を測り、次年度以降の効果的な実施方法や企画内容の見直しを行う。</p>				
<p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 -</p>				

個別事業の内容
※(注)3

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	子育て支援策の満足割合(子ども1人以上、40代まで)	%	80(令和6年度)	65.68(令和3年度)	
年度途中の待機児童数(3月1日時点)	人	0(令和6年度)	3(令和3年度)		
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績		
	合計特殊出生率		1.54(令和3年)		
	婚姻件数	件	829(令和3年)		
	婚姻率		4.18(令和3年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	<アウトプット>				
	情報発信数:子育ての日イベント来場者数(市役所会場)	人	3,000	-	
	情報発信数:子育ての日イベント来場者数(市総合体育館会場)	人	1,000	-	
	連携団体数:ワーク・ライフ・バランス意識向上キャンペーン参画事業所数	社	200	-	
	<アウトカム>				
	社会全体で子育てを応援していく必要があると感じた者の割合	%	80	-	
	子育ての日イベント来場者の満足度	%	70	-	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	-				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>○前述の個別事業の内容:番号3「子育ての日イベント(市総合体育館会場)」について 民間事業者と連携することにより、国の取組や市の子育て支援施策を多様な媒体を通じて幅広くPRすることができる。同様に、イベントの周知を幅広くPRことができ、本イベントをきっかけとした機運醸成の効果をより高めることができる。また、参画する民間事業者が有するネットワークを活用し、職業体験メニューの提供に参画してもらえる事業所の数および種類を充実させることができ、参加者の満足度を向上させることができる。市や他の民間事業所等が同じ目的のイベントを一体となって実施(各関係者がそれぞれで支出可能な財源を集約)することで、イベントにより多くの参加者を集客することができ、本イベントをきっかけとした機運醸成の効果をより高めることができる。合わせて、将来的な自立の仕組み構築を検討する。</p>				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
 - ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
 - ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
 - ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	島根県松江市		
2. 個別事業名	子育ての日イベント（家族の日・家族の週間運動イベント）		
	対象経費支出予定額：	14,119,400	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費		
			交付対象事業費	交付対象外事業費	
1		①子育ての日キャンペーン関連費用（小計 1,490,400円）			
2	需用費	子育ての日キャンペーン消耗品	82,000	82,000	0
3	需用費	子育ての日イベント・キャンペーン広報チラシ印刷 3,500枚（商工会議所 2,500枚、公的機関 350枚、保育所等 200枚、予備 450枚）	96,250	96,250	0
4	役務費	チラシ送付用郵便料（120円×150施設想定）	18,000	18,000	0
5	委託料	子育て支援施策広報用映像制作	744,150	744,150	0
6	委託料	親子で楽しめる運動セミナーの開催 謝礼 10万円 旅費 20万円（東京都23区内～松江市往復、2名（講師及び調整スタッフ）分、1泊2日想定） 諸経費 25万円（人件費、準備経費、消費税等） ※本市で実施した他類似事業から算出	550,000	550,000	0
7		②子育ての日イベント関連費用（小計 20,994,000円）			
8	委託料	子育ての日イベント市役所会場 親子向け企画開催経費	4,994,000	4,794,000	200,000
9	委託料	子育ての日イベント市総合体育館会場（お仕事体験KIDSフェス）開催経費 会場費（会場使用料、会場・体験ブース用設備等利用料） 設備設営関連（会場・駐車場等の設備設営関連、廃棄物処理等） 看板・サイン関連（会場等の看板・案内標識関連） 人件費（準備・イベント運営の会場ディレクター3日（事前打合せ2日、イベント当日運営1日）×2人、準備・イベント運営のフロアディレクター2日（事前打合せ1日、イベント当日運営1日）×2人、イベント司会1人、体調不良者・怪我人の救護対応の看護師1人×1日） 運営管理費（全体計画・手配・打ち合わせ・資料作成、諸経費） 新聞広告等掲載料（イベント告知、出展者・参加者募集告知に合わせた子育て施策の情報発信） ※イベント開催事業費1,600万円のうち、市の委託料800万円、参加費150万円、協賛金・出展料・広告料等650万円	16,000,000	7,835,000	8,165,000
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			22,484,400	14,119,400	8,365,000

（経費区分ごとの合計）

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	178,250	18,000
交付対象事業費	0	0	0	0	178,250	18,000
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	22,288,150	0	0	0	0	22,484,400
交付対象事業費	13,923,150	0	0	0	0	14,119,400

（参考）上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

（単位：円、人）

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(a)	KPIで設定した参加割合(b)	計算に使う人数(Y=a×b)	一人当たりコスト(X÷Y)
1	子育ての日イベント	22,484,400	4,000	100%	4,000	5,621
2					0	0
3					0	0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。